

▼過去最大の農産物市場開放に生産現場の不安強く

▼TPPにおける農産物の影響分析結果公表

環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意を受け、農林水産省は、主要品目ごとの影響分析結果を公表した。米や麦は「価格下落が懸念される」として競争力強化の必要性などを提起。果実や野菜は「影響は限定的」と評価しつつも「長期的には価格下落が懸念される」として、体質強化対策の必要性などを強調した。ただ、産地別の影響や影響額などの詳細は不透明で、生産現場の先行き不安や影響懸念は続いている。

▼重要品目も3割関税撤廃

TPPにおける日本の関税撤廃率は95%で、過去最高となった。農林水産物は全2328品目のうち、1885品目（81%）の関税を撤廃する。米や牛・豚肉など重要品目（586品目）も3割（174品目）を撤廃。関税が残った品目も、無税輸入枠の新設や関税削減などを受け入れており、なんら変更のない“手付かず”は、わずか156品目にとどまった。

▼米・麦は、価格下落も

影響分析では、米は「国家貿易以外の輸入増大は見込み難い」と評価した。米国などに無税の国別枠を新設するが、現行の国家貿易制度と枠外税率が維持されることを根拠とした。ただ、新枠で米の流通量が増えれば「国産米の価格下落も懸念される」と指摘。備蓄運営による主食用米生産への影響食い止めの検討や競争力強化が必要と提起した。

麦も、現行の国家貿易制度は維持されることなどから「輸入増大は見込み難い」と分析。一方で、輸入差益の45%削減により輸入価格が下落し、国産価格にも影響を与える懸念があるとして、国産の安定供給のための環境整備や競争力強化の必要性を強調した。

果樹は、関税が撤廃となるオレンジやリンゴなどを、園芸作物はカボチャ、アスパラガスなどを分析。いずれも「影響は限定的」とする一方、関税撤廃で「長期的には国産の価格下落が懸念される」として、生産性向上など体質強化対策の必要性を強調した。

▼納得できる説明を

分析結果では、影響額などは示されておらず、内容も「影響は限定的」などとする一方、価格下落の可能性を示すなど、ちぐはぐ感は否めない。品目をまたいだ影響も考慮されておらず、パンの主原料である小麦の価格下落は、米の消費にも影響を与えかねないとの見方や、安価な果汁は、生果の消費減退を招くなどの懸念・不安にも応えていない。輸入品との競争激化が予想される加工・業務用向けや国産の端境期向けに青果物を生産する産地には、深刻な影響を心配する声もある。

TPPは、仮に締結されても発効は早くも2年後とも言われている。政府はまず、農産物関税交渉の経緯や結果などを丁寧に説明するとともに、より具体的な経済効果や詳細な影響試算などを示し、農家の不安や懸念に向き合うことが求められる。